



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場会社名 第一屋製パン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 理栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長兼経理部長 (氏名) 福井 孝之

TEL 042-344-7601

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	12,519	△7.8	△208	—	△147	—	△220	—
23年12月期第2四半期	13,582	△2.4	34	—	90	—	107	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △179百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△3.19	—
23年12月期第2四半期	1.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	19,750	7,579	37.8
23年12月期	20,617	7,784	37.1

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 7,466百万円 23年12月期 7,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	△1.5	110	—	130	—	20	—	0.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	69,299,000 株	23年12月期	69,299,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	56,678 株	23年12月期	55,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	69,243,385 株	23年12月期2Q	69,244,423 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の影響もあり、一部では緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機を原因とする海外経済の下振れや長期化する円高の懸念から、依然として厳しい状況で推移しました。

原油や主要原料の砂糖、穀物類の価格上昇は落ち着いてきたものの、国際相場は高値が継続する一方で、消費者の低価格志向が定着し、パン製造業として厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当グループでは基本方針に「目標必達への意識改革」を掲げ、長年の赤字体質からの脱却と早期の営業黒字化に向けて取り組んでまいりました。

全工場にTPS (Toyota Production System: トヨタ生産方式) の手法を展開し、生産面では、製造ロスの削減、可動率(べきどうりつ: 動かす必要がある時に、正常に動かすことが出来る度合い) の向上、設備と作業効率の改善に取り組みました。その結果、品質の安定化と生産効率の改善が進み、製造原価を低減させることができました。営業面でも、TPSの手法により、営業効率の改善を図るとともに、利益重視の観点から、利益率が高く、質の良い売上の割合を維持しつつ全体の売上増を目指して、優良取引先との取引拡大に取り組みました。新商品は概ね計画どおりに推移しましたが、既存商品については、厳しい市場環境の中、競合他社との販売競争激化の影響を受け、売上の確保に苦戦いたしました。

以上の結果、販売数量の減少により売上高が落ち込む厳しい情勢で推移したことから、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高12,519百万円(前年同四半期比7.8%の減少)となりました。製造原価の低減にも関わらず、販売価格の下落により収益が悪化し、営業損益は208百万円の損失(前年同四半期は34百万円の営業利益)、経常損益は、147百万円の損失(前年同四半期は90百万円の経常利益)、四半期純損益は220百万円の損失(前年同四半期は107百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ867百万円減少し、19,750百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ663百万円減少し、12,170百万円となりました。また、純資産は、四半期純損失などにより前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、7,579百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、1,459百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、仕入債務の減少157百万円、税金等調整前四半期純損失150百万円などを計上しましたが、減価償却費439百万円、売上債権の回収249百万円などにより295百万円の資金を得ることができました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ976百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、投資有価証券の売却による収入85百万円、有形固定資産の取得による支出93百万円などにより13百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ62百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額442百万円などにより527百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ302百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年8月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、引き続き粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めてまいりましたが、消費意欲の低迷しているなか、一段の店頭での価格競争を余儀なくされました。加えて、前連結会計年度より高騰したままとなっている小麦粉等の原材料価格が収益を圧迫した結果、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

資金面につきましては、当面の運転資金については十分に確保されております。また、収益面につきましても、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)においては営業損失を継続しましたが、当連結会計年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)は黒字転換を計る所存であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793	1,548
受取手形及び売掛金	3,408	3,158
商品及び製品	51	83
仕掛品	26	17
原材料及び貯蔵品	330	244
繰延税金資産	282	271
未収入金	91	67
その他	68	74
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	6,045	5,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,060	2,971
機械装置及び運搬具(純額)	2,885	2,725
工具、器具及び備品(純額)	107	101
土地	2,451	2,451
リース資産(純額)	477	455
建設仮勘定	3	12
有形固定資産合計	8,986	8,718
無形固定資産		
	51	59
投資その他の資産		
投資有価証券	750	726
賃貸固定資産(純額)	4,669	4,641
その他	120	148
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,535	5,510
固定資産合計	14,572	14,288
資産合計	20,617	19,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077	919
短期借入金	5,684	5,242
リース債務	103	111
未払消費税等	151	55
未払費用	1,032	1,190
未払法人税等	97	58
賞与引当金	41	27
その他	131	152
流動負債合計	8,320	7,757
固定負債		
リース債務	190	169
繰延税金負債	937	956
退職給付引当金	2,737	2,666
長期割賦未払金	10	—
長期預り金	542	523
資産除去債務	95	96
固定負債合計	4,513	4,412
負債合計	12,833	12,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	656	436
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,612	7,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	74
その他の包括利益累計額合計	38	74
少数株主持分	133	113
純資産合計	7,784	7,579
負債純資産合計	20,617	19,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,582	12,519
売上原価	9,838	9,192
売上総利益	3,743	3,326
販売費及び一般管理費	3,709	3,534
営業利益又は営業損失(△)	34	△208
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	13
貸貸収入	126	126
その他	24	29
営業外収益合計	165	169
営業外費用		
支払利息	62	58
貸貸費用	41	41
その他	5	9
営業外費用合計	109	109
経常利益又は経常損失(△)	90	△147
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
役員退職慰労引当金戻入額	205	—
特別利益合計	205	2
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	13	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
災害による損失	31	—
特別損失合計	109	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	186	△150
法人税、住民税及び事業税	79	57
法人税等調整額	△16	7
法人税等合計	62	65
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	123	△215
少数株主利益	16	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107	△220

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	123	△215
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△7	36
その他の包括利益合計	△7	36
四半期包括利益	116	△179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	△183
少数株主に係る四半期包括利益	16	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	186	△150
減価償却費	489	439
役員退職慰労引当金戻入額	△205	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
災害損失	31	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△101	△71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	62	58
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	13	2
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額(△は増加)	806	249
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	62
仕入債務の増減額(△は減少)	△207	△157
未払消費税等の増減額(△は減少)	97	△96
未払費用の増減額(△は減少)	123	157
その他	5	△34
小計	1,413	432
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△60	△57
災害損失の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△90	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△93
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	85
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△13

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△702	△402
長期借入金の返済による支出	△40	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△50
長期割賦未払金の支払額	△30	△10
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△0
少数株主への配当金の支払額	△12	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364	△244
現金及び現金同等物の期首残高	1,569	1,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934	1,459

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。